



2021年3月24日

日本鉄道労働組合連合会

## 参議院・予算委員会

# 菅総理が鉄道産業のあり方に言及！

この間、JR連合は国会議員懇談会、21世紀の鉄道を考える議員フォーラムなどに所属する関係議員との連携のもと、公共交通全体やJR産業の窮状を訴え、必要な支援について数次に亘る要請行動等を展開してきた。こうした中、3月15日に続き、3月19日に行われた参議院・予算委員会においても、議員フォーラム所属の川合孝典議員（比例）が質疑に立ち、菅義偉総理大臣や赤羽一嘉国土交通大臣に見解を問うた。



国民民主党・新緑風会  
川合 孝典

川合議員は冒頭、コロナ禍による鉄道の利用状況について、JRを例に「近距離利用で最大70%、新幹線だと90%の落ち込み。これにより業績予想では今年度3兆円の減収という極めて厳しい経営状況」と説明。そのうえで、JRの路線図に輸送密度を色分けしたパネルを用い、「国鉄分割・民営化の際にバス転換等の基準とされた路線はコロナ以前でもすでに約50%を占めていた。つまり、コロナによる影響を踏まえれば、これらの路線が近い将来もしくは将来的に廃止になる可能性は高いということになる」と述べ、「しかし、コロナ禍により都市集中から地方でのリモートワークやUターンが起こっているという指摘もあり、国民のライフスタイル、環境全体が変化しているとすれば、今後の鉄道のあり方を再検討する必要もあるのではないか」と政策転換について見解を求めた。これに対して赤羽国交大臣は「いずれにしても鉄道はローカル線も含めて、地域の国民生活、経済社会活動において不可欠なインフラであり絶対に潰すことはできないという思いで取り組んでいる。これまで雇用調整助成金等の支援措置の活用が行われてきた。また、次年度予算等では公共交通に対する500億円を超える支援を新たに実施することとしている。今後の反転攻勢に向け、観光、まちづくりを進める中で駅や広域ネットワークという強みを最大限活用しながら経営体力の強化と鉄道ネットワークの維持に努めていただきたい」と答弁した。

さらに、川合議員から「地方における調和のとれた発展のあり方をどうすべきか。一度無くなった路線は二度と復活しないと考えるが、コロナ禍によって加速するのではないかと懸念を示すと、菅総理からは「今後の鉄道のあり方については政府内で検討していくことになるだろう。廃線ありきでは無く、国全体の発展を考える中で多くの有識者の議論も聞きながら進めていく必要がある。コロナを収束させて状況を見ていくことが大事だ」と政府としての前向きな姿勢を示した。



◀ JR路線図を使って質問する  
川合議員